

平成28年中の人口の動き

概要

平成28年中の神戸市の人口増減数は2,320人減（自然増減数3,594人減，社会増減数1,274人増）であり，平成29年1月1日現在の推計人口は1,535,161人となった。

神戸市の人口は5年連続で減少した。社会増減数は昨年に引き続きプラスを維持したものの，自然増減数は10年連続でマイナスとなり，減少幅は前年より拡大した。

区別にみると，灘区，中央区の人口は増加を続けている。一方で，東灘区は平成19年以来の減少に転じ，兵庫区，垂水区も減少に転じた。北区，長田区，須磨区，西区は人口減少が続いている。

自然増となったのは，昨年と同様に東灘区のみで，全市では自然増減の減少幅が毎年拡大している。

ここで述べる人口の動きは，住民基本台帳法の規定に基づく出生・死亡・転入・転出の届出を集計したものである。（平成24年7月8日までは外国人登録法の規定に基づく届出を含む。）

「自然動態」とは，一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きであり，「社会動態」とは，転入・転出に伴う人口の動きである。これらの自然動態と社会動態を合わせた人口の動きを「人口動態」という。

自然増減数＝出生数－死亡数　社会増減数＝転入数－転出数　人口増減数＝自然増減数＋社会増減数

I 人口動態

1 概況

神戸市の平成28年中の人口増減数は2,320人の減少となった。人口増減数は平成10年から平成13年までは年々拡大したが，その後平成14年からは概ね縮小傾向にあり，平成24年に減少に転じて以降5年連続の減少となった。

人口増減数を自然増減数と社会増減数に分けると，自然増減数は3,594人のマイナスで，19年以降，10年連続でマイナスとなり，減少幅も拡大している。一方，社会増減数は1,274人のプラスとなった。社会増減数は，平成24年は外国人住民の登録制度が変わった影響もしてマイナスとなり，25年はプラス，26年はマイナスと推移したが，27年，28年と2年連続のプラスとなった。

人口増減数と人口の推移を長期的にみると，戦争の影響から昭和20年に38万人まで落ち込んでいた本市の人口は，終戦後の大幅な社会増加に支えられて急速に増加し，昭和31年には100万人を突破して，戦前の水準を回復した。

昭和30年代に入ると増加の速度は落ち着きを見せ始めるが，それでも昭和40年代にかけて，毎年1万～3万人の人口増加があり，この時期は概ね5年で10万人増加するペースであった。昭和50年代の前半は人口の伸び悩みが見られたが，後半には再び増加基調となり，平成6年まで年1万人程度の増加が続いた。昭和59年に140万人，平成4年には150万人に達し，平成7年の震災直前は152万人を超えた。

平成7年の阪神・淡路大震災は，神戸市に戦後初めての人口減をもたらし，一時142万人まで減少した。しかし，復興の進展に伴い人口増加が見られ，平成13年には再び150万人を超えた。平成16年11月には152万977人となり，震災直前人口である152万365人を初めて超えた。以降も縮小傾向ながら人口の増加を続けていたが，平成24年に減少に転じ，平成28年は5年連続の人口減少となった。

神戸市の人口は，平成29年1月1日現在で153万5,161人となっている。

（平成28年10月1日現在は153万5,765人）

図1 人口増減数の推移

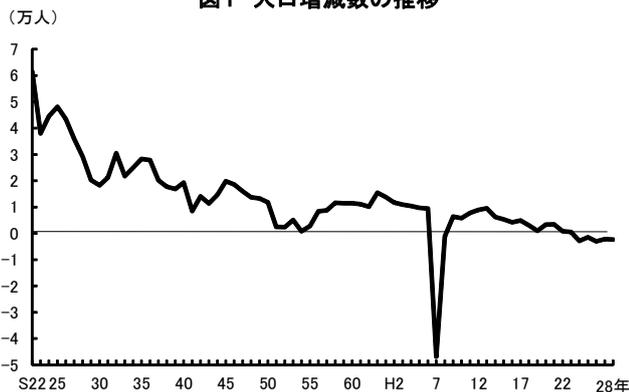


図2 人口の推移(各年10月1日現在)

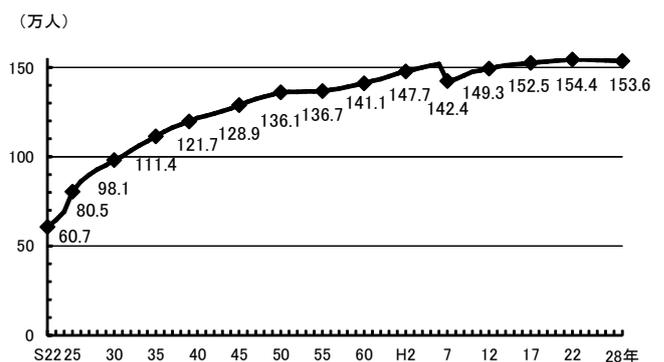


表1 人口の動きの推移

年次	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	須磨区		垂水区	西区
									本区	北須磨		
人口動態（人口増減数）												
平成12年	8,921	4,780	2,417	1,590	861	△ 678	△ 480	△ 1,030	47	△ 1,077	△ 1,590	3,051
13年	9,562	4,638	1,987	1,743	413	△ 240	△ 217	△ 54	849	△ 903	△ 581	1,873
14年	6,179	2,263	1,551	1,658	116	11	△ 97	△ 654	304	△ 958	△ 449	1,780
15年	5,327	2,147	1,067	1,917	222	434	△ 561	△ 901	41	△ 942	△ 175	1,177
16年	4,228	2,737	1,125	1,239	△ 525	435	△ 460	△ 872	△ 88	△ 784	△ 1,369	1,918
17年	4,945	1,982	575	2,615	△ 281	671	△ 280	△ 741	△ 53	△ 688	△ 1,142	1,546
18年	3,075	1,114	635	1,840	227	138	△ 486	△ 1,561	△ 530	△ 1,031	△ 1,142	2,310
19年	980	△ 204	555	663	△ 44	137	△ 558	△ 1,037	△ 206	△ 831	△ 638	2,106
20年	3,310	1,279	608	1,519	866	△ 170	△ 594	△ 329	707	△ 1,036	△ 436	567
21年	3,436	532	1,171	1,423	369	380	△ 714	△ 66	705	△ 771	162	179
22年	842	603	687	937	△ 515	231	△ 317	△ 1,124	40	△ 1,164	263	77
23年	501	839	704	1,167	△ 491	△ 452	△ 595	△ 743	236	△ 979	△ 114	186
24年	△ 2,846	760	325	672	△ 873	△ 882	△ 1,423	△ 1,532	△ 305	△ 1,227	40	67
25年	△ 1,507	986	451	1,204	△ 216	△ 1,478	△ 633	△ 545	81	△ 626	△ 323	△ 953
26年	△ 3,005	392	931	811	△ 242	△ 1,832	△ 506	△ 412	261	△ 673	△ 642	△ 1,505
27年	△ 2,121	820	258	1,704	334	△ 1,992	△ 941	△ 1,314	△ 529	△ 785	13	△ 1,003
28年	△ 2,320	△ 73	433	2,449	△ 117	△ 1,781	△ 654	△ 1,178	△ 188	△ 990	△ 531	△ 868
自然動態（自然増減数）												
平成12年	2,314	836	141	△ 156	△ 355	418	△ 237	148	△ 52	200	626	893
13年	1,814	823	139	△ 281	△ 208	195	△ 294	270	55	215	348	822
14年	1,859	1,005	125	△ 215	△ 277	148	△ 279	141	11	130	382	829
15年	1,272	824	34	△ 203	△ 314	203	△ 480	132	△ 1	133	364	712
16年	1,099	726	163	△ 118	△ 350	199	△ 459	△ 8	△ 77	69	292	654
17年	△ 5	648	40	△ 183	△ 455	—	△ 485	△ 101	△ 55	△ 46	△ 52	583
18年	236	655	46	△ 179	△ 344	△ 15	△ 450	△ 163	△ 143	△ 20	96	590
19年	△ 181	564	△ 28	△ 218	△ 426	74	△ 546	△ 104	△ 86	△ 18	△ 88	591
20年	△ 513	437	34	△ 161	△ 512	△ 29	△ 600	△ 198	△ 144	△ 54	△ 48	564
21年	△ 508	493	△ 15	△ 221	△ 439	△ 2	△ 610	△ 149	△ 93	△ 56	△ 34	469
22年	△ 1,479	407	38	△ 215	△ 591	△ 120	△ 604	△ 349	△ 137	△ 212	△ 311	266
23年	△ 1,642	267	△ 1	△ 128	△ 545	△ 197	△ 697	△ 312	△ 128	△ 184	△ 259	230
24年	△ 2,473	281	△ 114	△ 201	△ 615	△ 384	△ 839	△ 475	△ 225	△ 250	△ 345	219
25年	△ 2,586	360	△ 32	△ 159	△ 695	△ 462	△ 771	△ 416	△ 137	△ 279	△ 472	61
26年	△ 2,863	113	△ 164	△ 149	△ 559	△ 521	△ 821	△ 391	△ 109	△ 282	△ 352	△ 19
27年	△ 3,435	156	△ 98	△ 143	△ 622	△ 714	△ 783	△ 501	△ 180	△ 321	△ 573	△ 157
28年	△ 3,594	74	△ 88	△ 102	△ 568	△ 765	△ 834	△ 548	△ 231	△ 317	△ 480	△ 283
社会動態（社会増減数）												
12年	6,607	3,944	2,276	1,746	1,216	△ 1,096	△ 243	△ 1,178	99	△ 1,277	△ 2,216	2,158
13年	7,748	3,815	1,848	2,024	621	△ 435	77	△ 324	794	△ 1,118	△ 929	1,051
14年	4,320	1,258	1,426	1,873	393	△ 137	182	△ 795	293	△ 1,088	△ 831	951
15年	4,055	1,323	1,033	2,120	536	231	△ 81	△ 1,033	42	△ 1,075	△ 539	465
16年	3,129	2,011	962	1,357	△ 175	236	△ 1	△ 864	△ 11	△ 853	△ 1,661	1,264
17年	4,950	1,334	535	2,798	174	671	205	△ 640	2	△ 642	△ 1,090	963
18年	2,839	459	589	2,019	571	153	△ 36	△ 1,398	△ 387	△ 1,011	△ 1,238	1,720
19年	1,161	△ 768	583	881	382	63	△ 12	△ 933	△ 120	△ 813	△ 550	1,515
20年	3,823	842	574	1,680	1,378	△ 141	6	△ 131	851	△ 982	△ 388	3
21年	3,944	39	1,186	1,644	808	382	△ 104	83	798	△ 715	196	△ 290
22年	2,321	196	649	1,152	76	351	287	△ 775	177	△ 952	574	△ 189
23年	2,143	572	705	1,295	54	△ 255	102	△ 431	364	△ 795	145	△ 44
24年	△ 373	479	439	873	△ 258	△ 498	△ 584	△ 1,057	△ 80	△ 977	385	△ 152
25年	1,079	626	483	1,363	479	△ 1,016	138	△ 129	218	△ 347	149	△ 1,014
26年	△ 142	279	1,095	960	317	△ 1,311	315	△ 21	370	△ 391	△ 290	△ 1,486
27年	1,314	664	356	1,847	956	△ 1,278	△ 158	△ 813	△ 349	△ 464	586	△ 846
28年	1,274	△ 147	521	2,551	451	△ 1,016	180	△ 630	43	△ 673	△ 51	△ 585

社会増減数については、須磨区の本区と北須磨との間の移動数を含む数値により算出している。

2 区別の状況

東灘区は平成20年以降8年連続で人口が増加していたが、平成28年は減少に転じた。自然増減数はプラスを維持したが、社会増減数がマイナスとなり、人口が減少に転じた。

一方で、灘区は20年、中央区は19年連続で人口が増加している。灘区、中央区では自然増減数はマイナスだが、社会増減数のプラスがそれを上回る状況が続いている。

兵庫区は平成28年の社会増減数が4年連続のプラスとなったが、自然増減数のマイナスがそれを上回り、人口は減少に転じた。

長田区は社会増減数がプラスに転じたが、自然増減数のマイナスがそれを上回り、人口減少が続いている。

北区、須磨区、垂水区、西区は自然増減数及び社会増減数ともにマイナスとなっている。

北区は平成23年に社会増減数がマイナスに転じて以降、人口減少幅が拡大し続けていたが、平成28年は縮小した。

須磨区のうち本区の人口は、平成25年、26年と2年連続でプラスであったが、平成27年、28年と2年連続でマイナスとなり、北須磨は平成8年以降人口減少が続いている。

垂水区は平成27年に人口が増加したが、平成28年は社会増減数がマイナスに転じたことにより、人口が再び減少に転じた。

西区は震災以降プラスであった自然増減数が平成26年以降マイナスとなっており、減少幅も拡大しているが、社会増減数の減少幅は平成27年、28年と2年連続で縮小した。

図3-1 人口増減数の推移(東灘区, 灘区, 中央区)

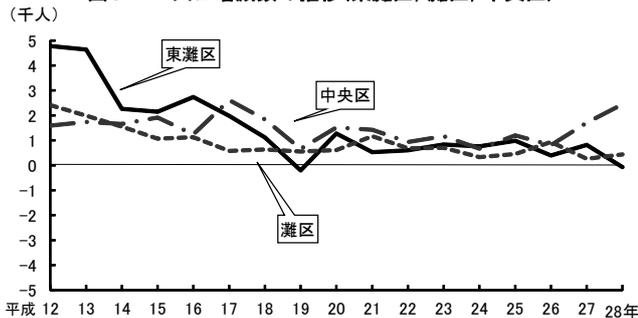


図4-1 人口数の推移(東灘区, 灘区, 中央区)

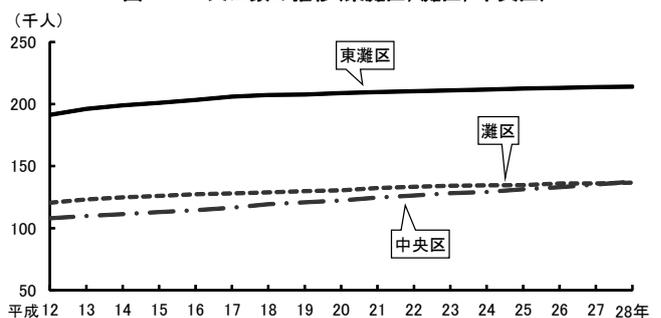


図3-2 人口増減数の推移(兵庫区, 長田区, 須磨区)

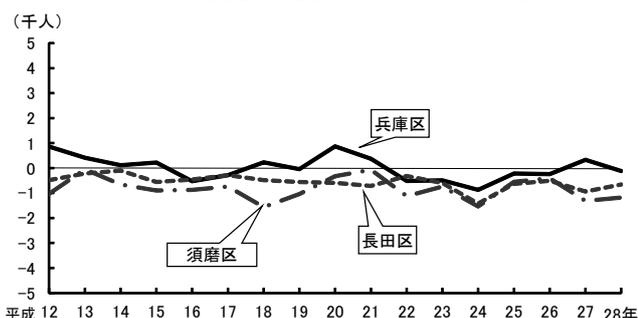


図4-2 人口数の推移(兵庫区, 長田区, 須磨区)

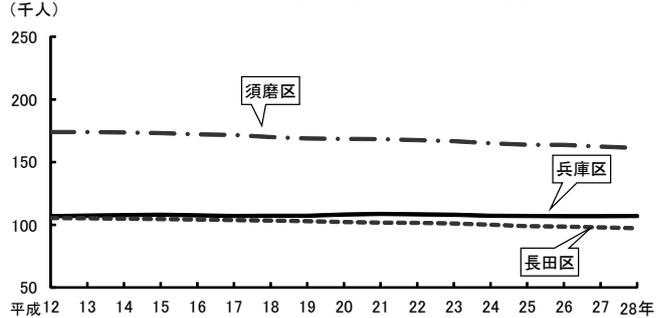


図3-3 人口増減数の推移(北区, 垂水区, 西区)

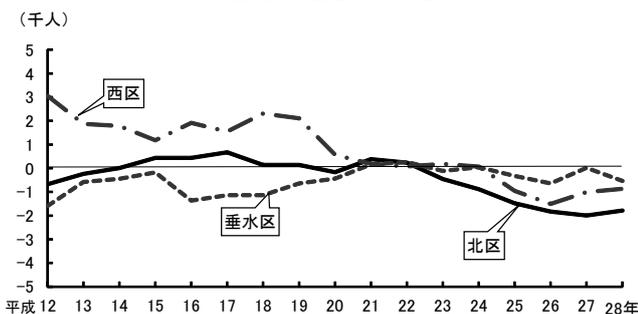
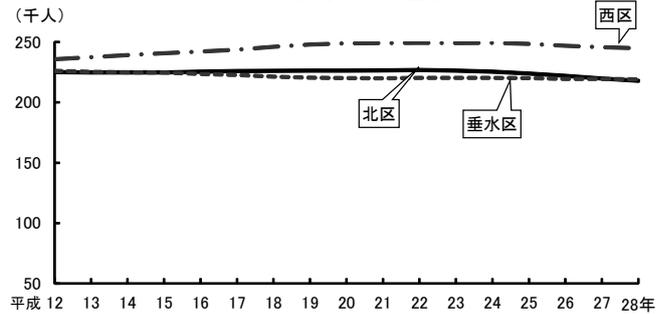


図4-3 人口数の推移(北区, 垂水区, 西区)



(参考)表2 平成28年月別人口の動き

年次	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区			垂水区	西区
									本区	北須磨		
人口増減数												
平成28年1月中	△ 651	△ 113	32	82	△ 12	△ 129	△ 95	△ 147	△ 66	△ 81	△ 134	△ 135
2月中	△ 753	△ 44	△ 94	119	△ 72	△ 226	△ 85	△ 162	△ 30	△ 132	△ 134	△ 55
3月中	△ 1,628	△ 608	106	605	△ 17	△ 533	△ 135	△ 335	△ 64	△ 271	△ 184	△ 527
4月中	3,127	709	257	1,171	286	16	92	10	120	△ 110	277	309
5月中	△ 111	184	3	125	△ 25	△ 111	△ 42	△ 40	△ 6	△ 34	△ 123	△ 82
6月中	△ 621	△ 38	20	△ 4	△ 142	△ 191	△ 123	△ 57	△ 9	△ 48	△ 44	△ 42
7月中	△ 175	16	△ 44	25	15	△ 138	51	△ 72	△ 12	△ 60	△ 7	△ 21
8月中	△ 420	103	△ 36	34	△ 37	△ 171	△ 122	△ 99	△ 70	△ 29	△ 1	△ 91
9月中	△ 484	△ 138	73	△ 52	—	△ 162	△ 22	△ 73	△ 12	△ 61	△ 46	△ 64
10月中	476	△ 2	146	303	131	38	12	△ 22	—	△ 22	△ 65	△ 65
11月中	△ 574	△ 97	△ 37	179	△ 128	△ 128	△ 130	△ 151	△ 39	△ 112	△ 19	△ 63
12月中	△ 506	△ 45	7	△ 138	△ 116	△ 46	△ 55	△ 30	—	△ 30	△ 51	△ 32
年合計	△ 2,320	△ 73	433	2,449	△ 117	△ 1,781	△ 654	△ 1,178	△ 188	△ 990	△ 531	△ 868
自然増減数												
平成28年1月中	△ 490	△ 35	7	△ 43	△ 40	△ 103	△ 82	△ 90	△ 34	△ 56	△ 70	△ 34
2月中	△ 444	△ 6	△ 26	△ 16	△ 47	△ 76	△ 104	△ 47	△ 16	△ 31	△ 43	△ 79
3月中	△ 431	△ 8	△ 14	△ 5	△ 44	△ 93	△ 79	△ 61	△ 27	△ 34	△ 65	△ 62
4月中	△ 254	11	△ 23	△ 27	△ 62	△ 41	△ 53	△ 25	△ 13	△ 12	△ 43	9
5月中	△ 181	19	△ 3	1	△ 42	△ 75	△ 64	△ 33	△ 19	△ 14	△ 2	18
6月中	△ 229	42	7	3	△ 53	△ 41	△ 69	△ 57	△ 43	△ 14	△ 49	△ 12
7月中	△ 106	43	10	6	△ 42	△ 44	△ 41	△ 32	△ 14	△ 18	△ 10	4
8月中	△ 225	14	△ 27	17	△ 45	△ 77	△ 70	△ 12	△ 14	2	△ 20	△ 5
9月中	△ 152	21	14	△ 20	△ 50	△ 20	△ 43	△ 38	△ 3	△ 35	△ 8	△ 8
10月中	△ 197	20	15	10	△ 34	△ 34	△ 70	△ 25	△ 8	△ 17	△ 48	△ 31
11月中	△ 451	△ 28	△ 25	7	△ 62	△ 90	△ 83	△ 80	△ 23	△ 57	△ 46	△ 44
12月中	△ 434	△ 19	△ 23	△ 35	△ 47	△ 71	△ 76	△ 48	△ 17	△ 31	△ 76	△ 39
年合計	△ 3,594	74	△ 88	△ 102	△ 568	△ 765	△ 834	△ 548	△ 231	△ 317	△ 480	△ 283
社会増減数												
平成28年1月中	△ 161	△ 78	25	125	28	△ 26	△ 13	△ 57	△ 32	△ 25	△ 64	△ 101
2月中	△ 309	△ 38	△ 68	135	△ 25	△ 150	19	△ 115	△ 14	△ 101	△ 91	24
3月中	△ 1,197	△ 600	120	610	27	△ 440	△ 56	△ 274	△ 37	△ 237	△ 119	△ 465
4月中	3,381	698	280	1,198	348	57	145	35	133	△ 98	320	300
5月中	70	165	6	124	17	△ 36	22	△ 7	13	△ 20	△ 121	△ 100
6月中	△ 392	△ 80	13	△ 7	△ 89	△ 150	△ 54	—	34	△ 34	5	△ 30
7月中	△ 69	△ 27	△ 54	19	57	△ 94	92	△ 40	2	△ 42	3	△ 25
8月中	△ 195	89	△ 9	17	8	△ 94	△ 52	△ 87	△ 56	△ 31	19	△ 86
9月中	△ 332	△ 159	59	△ 32	50	△ 142	21	△ 35	△ 9	△ 26	△ 38	△ 56
10月中	673	△ 22	131	293	165	72	82	3	8	△ 5	△ 17	△ 34
11月中	△ 123	△ 69	△ 12	172	△ 66	△ 38	△ 47	△ 71	△ 16	△ 55	27	△ 19
12月中	△ 72	△ 26	30	△ 103	△ 69	25	21	18	17	1	25	7
年合計	1,274	△ 147	521	2,551	451	△ 1,016	180	△ 630	43	△ 673	△ 51	△ 585

注) 社会増減数については、須磨区の須磨本区と北須磨との間の移動数を含む数値により算出している。

Ⅱ 自然動態

1 概況

平成28年中の自然増減数は3,594人の減少となった。自然増減数は震災のあった平成7年を除き、プラスの状態が長く続いてきたが、17年にマイナスに転じ、18年に再びプラスとなったものの、19年以降10年連続で減少し、減少幅も拡大している。

出生数は12,124人で、前年より16人減少した。一方、死亡数は15,718人で、前年より143人増加した。平成13年以降、死亡数は概ね増加傾向にある。

自然増減率をみると、出生率は7.89‰（パーミル：人口千人に対する割合）で、前年比横ばい、死亡率は前年を0.1ポイント上回り10.23‰となり、自然増減率はマイナス2.34‰と、前年を0.11ポイント下回り10年連続で減少となった。

表3 自然動態及び自然動態率

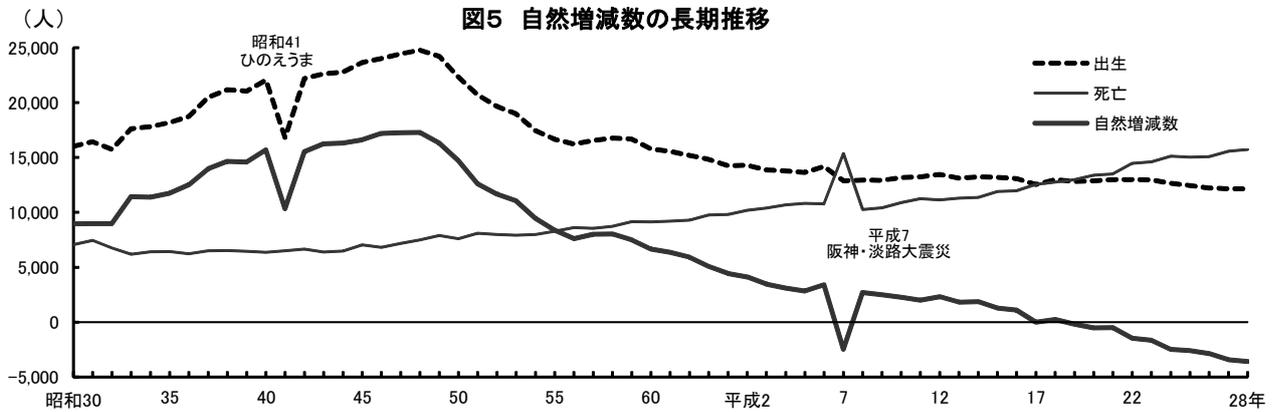
(単位：人，‰)

年次・区	自然増減数	出生数	死亡数	自然増減率	出生率	死亡率	a) 人口 (10月1日現在)
12年	2,314	13,460	11,146	1.55	9.01	7.46	1,493,398
13年	1,814	13,110	11,296	1.21	8.72	7.51	1,503,480
14年	1,859	13,219	11,360	1.23	8.75	7.52	1,510,662
15年	1,272	13,182	11,910	0.84	8.69	7.86	1,516,155
16年	1,099	13,062	11,963	0.72	8.59	7.87	1,520,267
17年	△ 5	12,540	12,545	△ 0.00	8.22	8.22	1,525,393
18年	236	12,984	12,748	0.15	8.49	8.33	1,529,817
19年	△ 181	12,792	12,973	△ 0.12	8.35	8.47	1,532,428
20年	△ 513	12,878	13,391	△ 0.33	8.38	8.72	1,536,433
21年	△ 508	12,981	13,489	△ 0.33	8.42	8.75	1,541,214
22年	△ 1,479	12,979	14,458	△ 0.96	8.40	9.36	1,544,200
23年	△ 1,642	12,954	14,596	△ 1.06	8.39	9.45	1,544,970
24年	△ 2,473	12,636	15,109	△ 1.60	8.19	9.80	1,543,075
25年	△ 2,586	12,437	15,023	△ 1.68	8.08	9.76	1,541,169
26年	△ 2,863	12,218	15,081	△ 1.86	7.94	9.79	1,539,755
27年	△ 3,435	12,140	15,575	△ 2.23	7.89	10.13	1,537,272
平成28年	△ 3,594	12,124	15,718	△ 2.34	7.89	10.23	1,535,765
東灘区	74	1,864	1,790	0.35	8.71	8.37	213,959
灘区	△ 88	1,177	1,265	△ 0.64	8.61	9.26	136,658
中央区	△ 102	1,248	1,350	△ 0.74	9.07	9.81	137,638
兵庫区	△ 568	897	1,465	△ 5.30	8.37	13.68	107,109
北区	△ 765	1,483	2,248	△ 3.51	6.81	10.32	217,864
長田区	△ 834	635	1,469	△ 8.58	6.53	15.11	97,209
須磨区	△ 548	1,193	1,741	△ 3.40	7.40	10.80	161,189
本区	△ 231	586	817	△ 3.20	8.11	11.31	72,225
北須磨	△ 317	607	924	△ 3.56	6.82	10.39	88,964
垂水区	△ 480	1,871	2,351	△ 2.19	8.54	10.73	219,188
西区	△ 283	1,756	2,039	△ 1.16	7.17	8.32	244,951

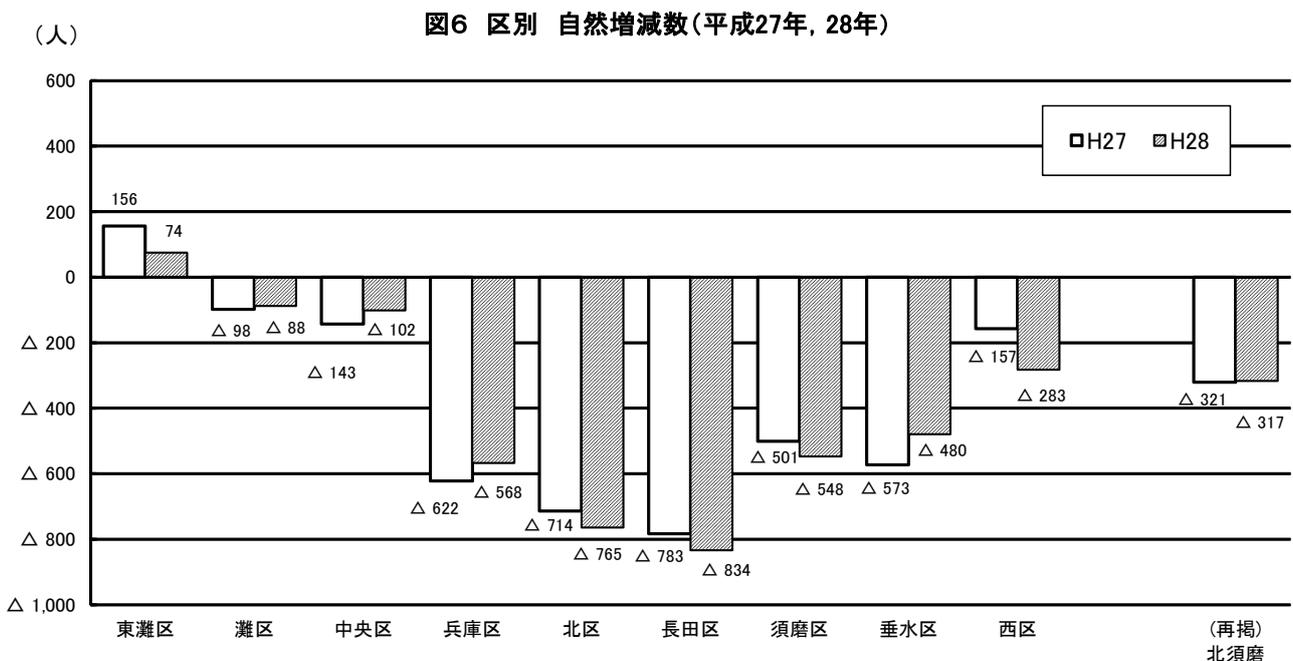
注) 自然増減率，出生率，死亡率は，各年10月1日現在の人口1,000人当たりの率である。

a) 平成12年，17年，22年，27年は国勢調査結果，それ以外は推計人口である。

自然増減数の長期的な推移をみると、昭和33年以降、出生数はほぼ毎年増加し、死亡数は横ばいの状態が続いていたため、自然増減数は出生数に比例して増加した。昭和45年を過ぎると、それまで横ばいで推移していた死亡数が、徐々に増加傾向を示すようになった。また、出生数は第2次ベビーブーム期の昭和48年をピークに減少に転じ、自然増減数の減少が始まった。震災後の出生数は横ばいが続き、平成17年に12,540人まで減少したものの、その後は小幅に増減を繰り返し、平成22年以降は緩やかに減少が続いている。一方、震災後の死亡数は平成13年以降増加傾向にある。平成28年も死亡数が出生数を上回っているため、自然増減数はマイナスとなり、10年連続の減少となった。



区別にみると、自然増となったのは74人増の東灘区のみで、他の区では減少している。最も減少したのは長田区の834人で、次いで北区の765人となっている。また、長田区、兵庫区、中央区の3区は震災前から減少が続いている。灘区は88人減少し、6年連続減少となった。須磨区のうち本区は231人減、北須磨は317人減となり、須磨区全体で548人減少となった。本区は平成15年から14年連続、北須磨は平成17年から12年連続減少で、須磨区全体でも13年連続で減少している。垂水区は480人の減少となり、平成19年以降10年連続減少となった。また西区でも283人減少し、3年連続減少、北区でも765人減少し、平成20年以降9年連続減少となった。



2 出生

平成28年の出生数は12,124人で、前年比16人減、出生率は7.89%で、前年比横ばいであった。

出生率の推移をみると、昭和30年代から40年代にかけて16%台から18%台へと上昇傾向にあった。しかし、昭和48年の第2次ベビーブーム期をピークに低下に転じ、昭和60年代には10%台まで低下した。

その後もゆるやかな低下傾向が続き、平成9年から8%台、平成26年から7%台となり、低下傾向が続いている。20年前の平成8年の9.02%と比較すると、20年間で1.13ポイント低下している。

このような出生率の低下傾向は全国でも同様にみられるが、神戸市の出生率は過去20年間常に全国値を下回っている。

区別にみると、出生率の高い順に中央区(9.07%)、東灘区(8.71%)、灘区(8.61%)となっている。一方、出生率が低いのは、長田区(6.53%)、北区(6.81%)、西区(7.17%)である。

区別の出生率を20年前の平成8年及び10年前の平成18年と比較すると、灘区、北区、長田区、須磨区、垂水区、西区では低下を続けている。東灘区、兵庫区では平成8年から18年にかけては上昇したが、平成18年から28年にかけては低下している。一方、中央区では上昇を続けている。平成28年の出生率は、中央区、兵庫区を除く7区で平成8年を下回っている。

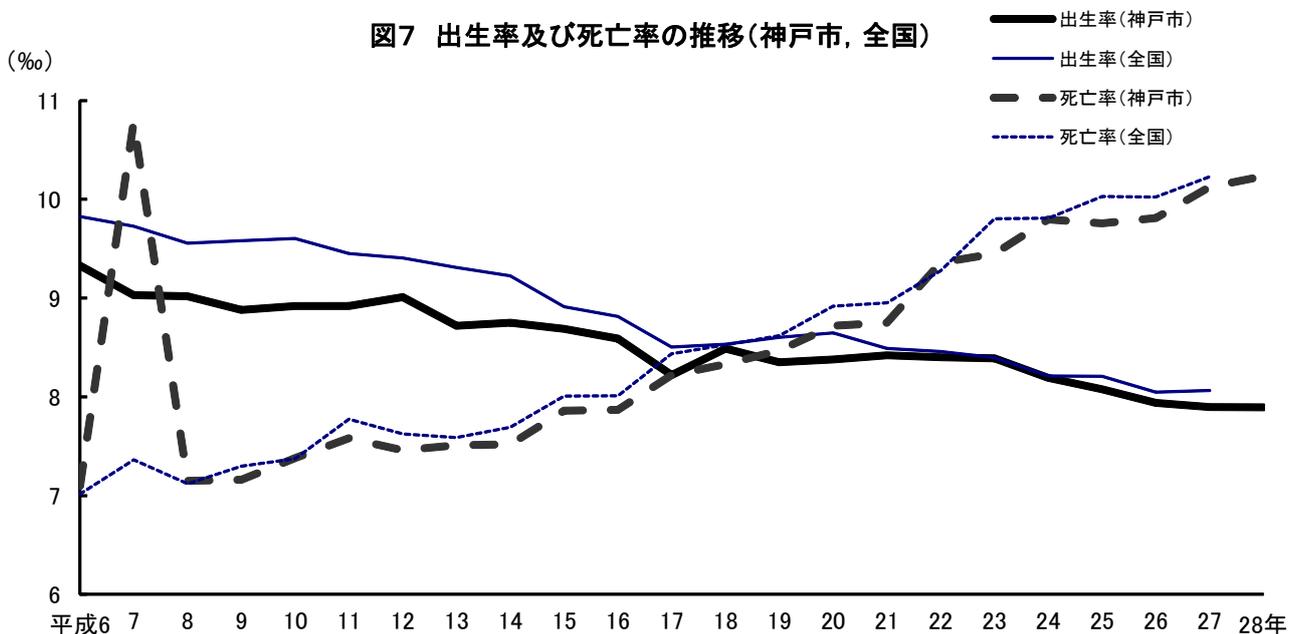


表4 出生率、死亡率の推移(神戸市, 全国)

(単位: ‰)

年次	平成6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
出生率																							
神戸市	9.33	9.03	9.02	8.88	8.92	8.92	9.01	8.72	8.75	8.69	8.59	8.22	8.49	8.35	8.38	8.42	8.40	8.39	8.19	8.08	7.94	7.90	7.89
全国	9.83	9.73	9.55	9.58	9.60	9.45	9.41	9.31	9.23	8.91	8.81	8.50	8.53	8.60	8.65	8.49	8.46	8.40	8.21	8.21	8.05	8.06	…
死亡率																							
神戸市	7.10	10.78	7.15	7.16	7.38	7.58	7.46	7.51	7.52	7.86	7.87	8.22	8.33	8.47	8.72	8.75	9.36	9.45	9.80	9.76	9.81	10.13	10.23
全国	7.02	7.36	7.12	7.30	7.37	7.78	7.62	7.59	7.69	8.01	8.01	8.44	8.53	8.62	8.92	8.95	9.28	9.80	9.81	10.03	10.02	10.23	…

資料: 総務省統計局『人口推計月報』(全国)

注) 平成28年全国数値は未定。

3 死亡

平成28年の死亡数は15,718人で、前年比143人増、死亡率は10.23%で、前年比0.1ポイント上昇した。

死亡率の推移をみると、昭和30年代以降おおむね5%台で横ばいに推移していたが、昭和55年に6%台、平成4年には7%台、平成17年から8%台、平成22年から9%台、平成27年から10%台となり上昇傾向が続いている。20年前の平成8年と比較すると、この20年間で3.08ポイント上昇している。

死亡率の上昇傾向は、全国でも同様である。なお、昭和56年以降全国値をほぼ上回っていた神戸市の死亡率は、平成11年以降全国値を下回る傾向が続いている。

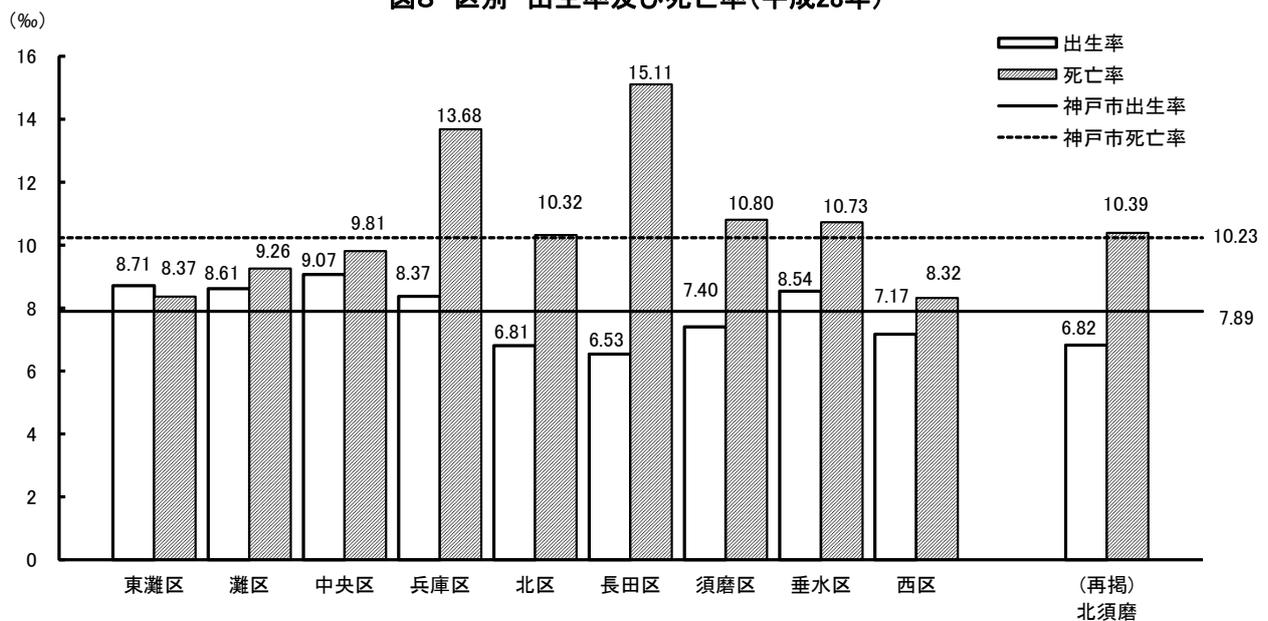
区別にみると、死亡率の高い順に長田区（15.11%）、兵庫区（13.68%）、須磨区（10.80%）となっている。一方、死亡率が低いのは、西区（8.32%）、東灘区（8.37%）である。東灘区を除いた8区では死亡率が出生率を上回っている。

区別の死亡率を20年前の平成8年及び10年前の18年と比較すると、北区、長田区、須磨区、垂水区及び西区では8年から上昇を続けている。東灘区、灘区、兵庫区では8年から18年にかけて低下し、18年から28年にかけては上昇している。中央区では平成8年から18年にかけては上昇し、18年から28年にかけては低下している。平成28年の死亡率は、全区で8年の率を上回っている。

表5 区別 出生率と死亡率の推移

(単位：‰)											
年次	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	本区	北須磨	垂水区	西区
出生率											
平成8年	9.64	9.01	7.13	7.39	9.20	8.66	8.69	8.79	8.63	10.22	9.67
18年	9.73	8.70	8.54	8.47	7.84	7.67	7.60	8.30	7.09	8.60	8.81
28年	8.71	8.61	9.07	8.37	6.81	6.53	7.40	8.11	6.82	8.54	7.17
死亡率											
平成8年	6.76	8.87	9.69	12.26	6.05	11.62	6.28	9.73	4.37	6.23	4.83
18年	6.56	8.34	10.05	11.68	7.90	12.03	8.55	10.32	7.30	8.16	6.41
28年	8.37	9.26	9.81	13.68	10.32	15.11	10.80	11.31	10.39	10.73	8.32

図8 区別 出生率及び死亡率(平成28年)



Ⅲ 社会動態

1 概況

平成28年中の社会増減数は1,274人の増加となり、前年と比べ40人減少したが、プラスを維持した。転入数は79,386人で、そのうち市外からの転入者数は51,252人であった。一方、転出者数は78,112人で、そのうち市外への転出者数は48,912人であった。

社会増減率をみると、社会増減率は0.83%で前年と比べほぼ横ばいであった。転入率は51.69%で、うち市外からは33.37%、転出率は50.86%で、うち市外へは31.85%となり、転入率は前年より0.91ポイント低下し、転出率も前年より0.88ポイント低下している。

表 6 社会動態及び社会動態率

(単位：人，%)

年次・区	社会増減数	転入		転出		社会増減率	転入率		転出率		a) 人口 (10月1日現在)
		うち市外から	うち市外へ	うち市外から	うち市外へ		うち市外から	うち市外へ			
12年	6,607	100,251	60,005	93,644	53,515	4.42	67.13	40.18	62.71	35.83	1,493,398
13年	7,748	95,641	59,607	87,893	51,911	5.15	63.61	39.65	58.46	34.53	1,503,480
14年	4,320	89,755	56,238	85,435	51,939	2.86	59.41	37.23	56.55	34.38	1,510,662
15年	4,055	90,174	56,098	86,119	52,035	2.67	59.48	37.00	56.80	34.32	1,516,155
16年	3,129	86,887	54,656	83,758	51,620	2.06	57.15	35.95	55.09	33.95	1,520,267
17年	4,950	85,774	54,997	80,824	50,098	3.25	56.23	36.05	52.99	32.84	1,525,393
18年	2,839	86,088	54,009	83,249	51,268	1.86	56.27	35.30	54.42	33.51	1,529,817
19年	1,161	80,789	51,920	79,628	50,760	0.76	52.72	33.88	51.96	33.12	1,532,428
20年	3,823	82,648	53,098	78,825	49,445	2.49	53.79	34.56	51.30	32.18	1,536,433
21年	3,944	82,355	52,748	78,411	49,034	2.56	53.44	34.22	50.88	31.82	1,541,214
22年	2,321	80,214	50,535	77,893	48,104	1.50	51.95	32.73	50.44	31.15	1,544,200
23年	2,143	78,657	50,290	76,514	47,949	1.39	50.91	32.55	49.52	31.04	1,544,970
24年	△ 373	77,964	49,450	78,337	48,181	△ 0.24	50.53	32.05	50.77	31.22	1,543,075
25年	1,079	78,538	49,697	77,459	47,100	0.70	50.96	32.25	50.26	30.56	1,541,169
26年	△ 142	76,918	49,169	77,060	48,057	△ 0.09	49.95	31.93	50.05	31.21	1,539,755
27年	1,314	80,889	51,989	79,575	49,471	0.85	52.60	33.81	51.74	32.17	1,537,272
平成28年	1,274	79,386	51,252	78,112	48,912	0.83	51.69	33.37	50.86	31.85	1,535,765
東灘区	△ 147	11,844	8,939	11,991	8,918	△ 0.69	55.36	41.78	56.04	41.68	213,959
灘区	521	8,502	5,483	7,981	5,175	3.81	62.21	40.12	58.40	37.87	136,658
中央区	2,551	14,529	9,742	11,978	7,283	18.53	105.56	70.78	87.03	52.91	137,638
兵庫区	451	7,618	4,199	7,167	3,370	4.21	71.12	39.20	66.91	31.46	107,109
北区	△ 1,016	6,856	4,771	7,872	5,553	△ 4.66	31.47	21.90	36.13	25.49	217,864
長田区	180	5,104	2,383	4,924	2,119	1.85	52.51	24.51	50.65	21.80	97,209
須磨区	△ 630	6,426	3,450	7,056	3,772	△ 3.91	39.87	21.40	43.77	23.40	161,189
本区	43	3,578	1,806	3,535	1,803	0.60	49.54	25.01	48.94	24.96	72,225
北須磨	△ 673	3,336	1,644	4,009	1,969	△ 7.56	37.50	18.48	45.06	22.13	88,964
垂水区	△ 51	9,042	5,880	9,093	5,581	△ 0.23	41.25	26.83	41.48	25.46	219,188
西区	△ 585	9,465	6,405	10,050	7,141	△ 2.39	38.64	26.15	41.03	29.15	244,951

注) 社会増減率は各年10月1日現在の人口1,000人当たりの率である。

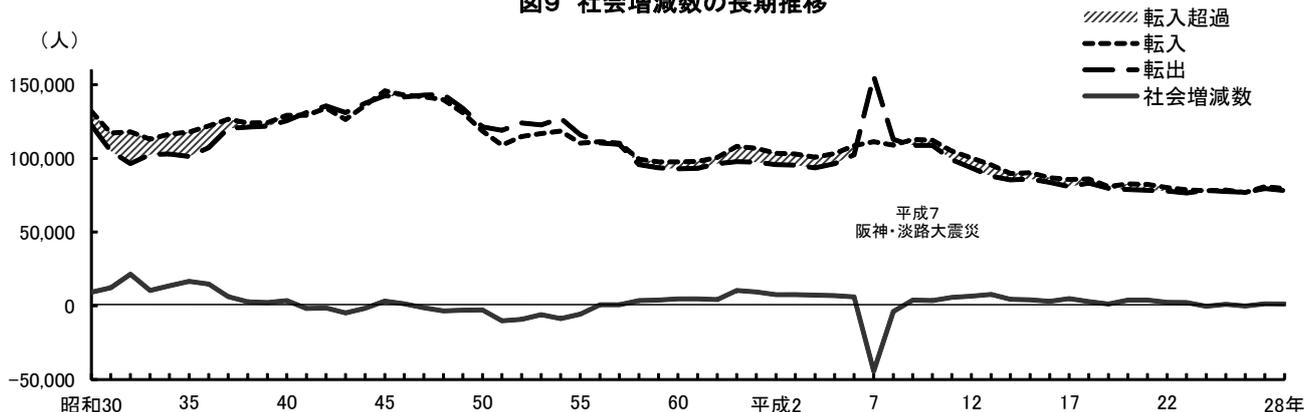
各年の転入・転出数には、同一区域内での本区、支所、出張所相互間の数値は含んでいない。ただし、須磨区のうち本区と北須磨については本区・出張所間の移動数を含む数値となっている。

転入・転出数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減(転出取消、職権記載等、職権消除等、平成24年の法改正に伴う外国人住民の取扱変更による数値変動)を含む。

a) 平成12年、17年、22年、27年は国勢調査結果、それ以外は推計人口である。

社会増減数の長期的な推移をみると、昭和30年代は社会増減数が6年連続で1万人以上の増加になるなど、大幅な転入超過で推移していた。昭和40年代に入ると、転出数の増加により社会増減数は伸び悩みの状態となり、特に昭和40年代後半から50年代前半にかけては、社会増減数のマイナス状態が9年間続いた。その後、ニュータウン開発等により市内の住宅供給が活発になると、転出数は昭和54年を境に減少し、昭和56年に再び転入超過となった。その後は転入数、転出数とも横ばいで推移し、年間4,000人から10,000人の転入超過が続いていたが、平成7年の震災では4万人を超える転出超過となった。平成9年以降は再び転入超過となり、増加幅も年々拡大し、平成13年には震災前平均の7,074人を超えた。しかし、平成14年以降は転入超過が続いていたものの増加幅は縮小傾向にあり、平成24年にはマイナスとなった。平成25年はプラス、平成26年はマイナスと推移したが、平成27年、28年は2年連続のプラスとなった。

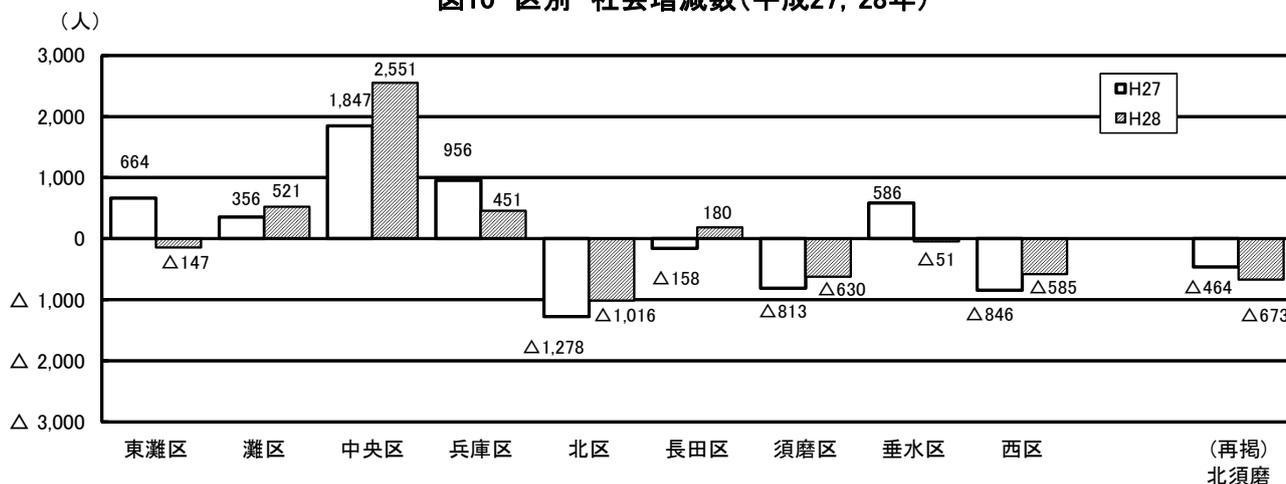
図9 社会増減数の長期推移



社会増減数を区別にみると、中央区の2,551人が最も多い。次いで灘区521人、兵庫区451人、長田区180人と4区で増加している。灘区、中央区は、震災前は減少傾向にあり、震災の影響を受けさらに大きく減少したが、その後はプラスが続いている。兵庫区は、平成24年は16年連続のマイナスとなったが、平成25年以降は4年連続プラスである。長田区では、小幅で増減を繰り返しており、平成28年は2年ぶりにプラスに転じた。

一方、東灘区、北区、須磨区、垂水区、西区では社会増減数がマイナスとなった。東灘区は、平成20年以降8年連続でプラスであったが、平成28年は減少に転じた。北区では、平成28年は1,016人減となり、6年連続のマイナスとなった。須磨区のうち本区では43人増であったが、北須磨では673人減で、須磨区全体では630人の減少となり、7年連続でマイナスとなった。垂水区は平成26年に6年ぶりにマイナス、平成27年はプラスに転じたが、平成28年は再びマイナスに転じた。西区では社会増減数が平成21年に初めてマイナスに転じて以降、マイナスが続いており、平成28年は585人減で、減少幅は縮小したものの、8年連続減となった。

図10 区別 社会増減数(平成27, 28年)



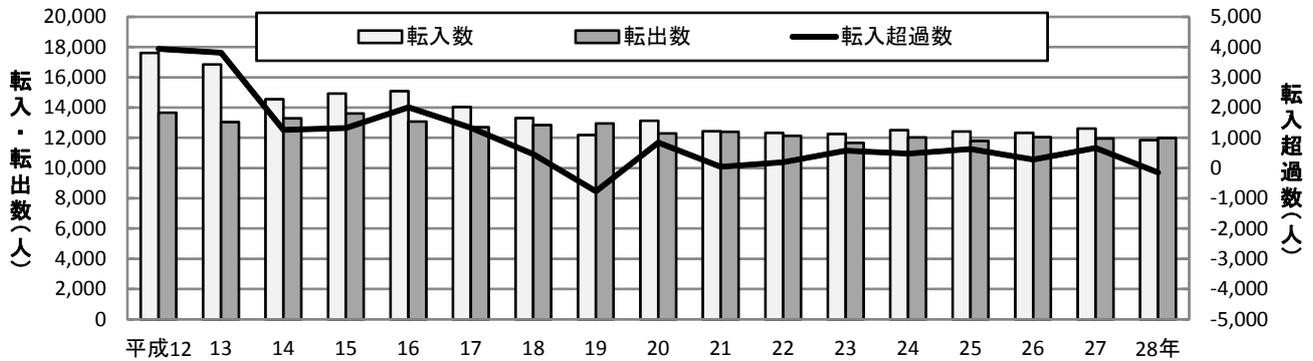
2 区別の状況

(1) 東灘区

平成8年以降転入超過が続いていたが、平成19年に震災後初めて768人の転出超過となった。平成20年に再び転入超過となって以降8年連続の転入超過であったが、平成28年は転出超過に転じた。

平成28年は転入数11,844人、転出数11,991人で、147人の転出超過であった。

図11-1 転入転出の推移(東灘区)

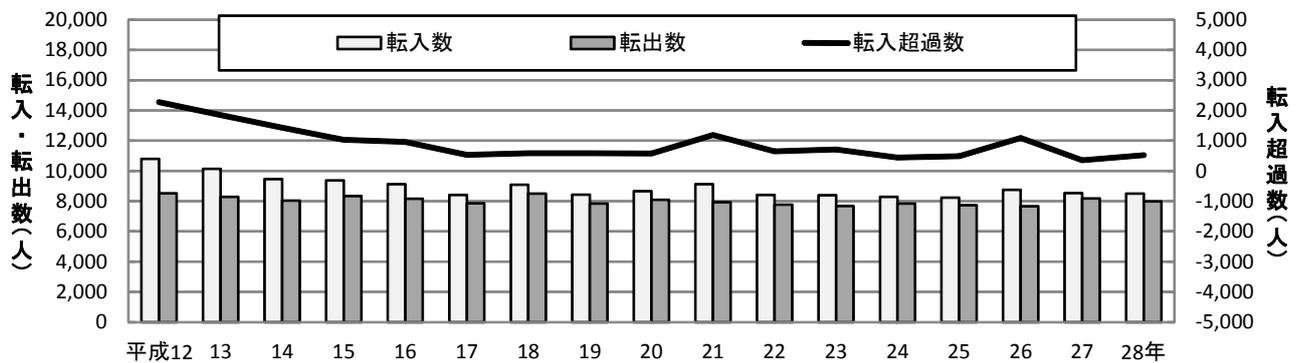


(2) 灘区

平成8年以降、転出数は横ばいであったが、転入数が増えたことから、平成9年から転入超過となった。平成10年以降は、転入数、転出数ともに減少傾向にあるが、転入超過が続いている。

平成28年は転入数8,502人、転出数7,981人で、521人の転入超過となった。

図11-2 転入転出の推移(灘区)

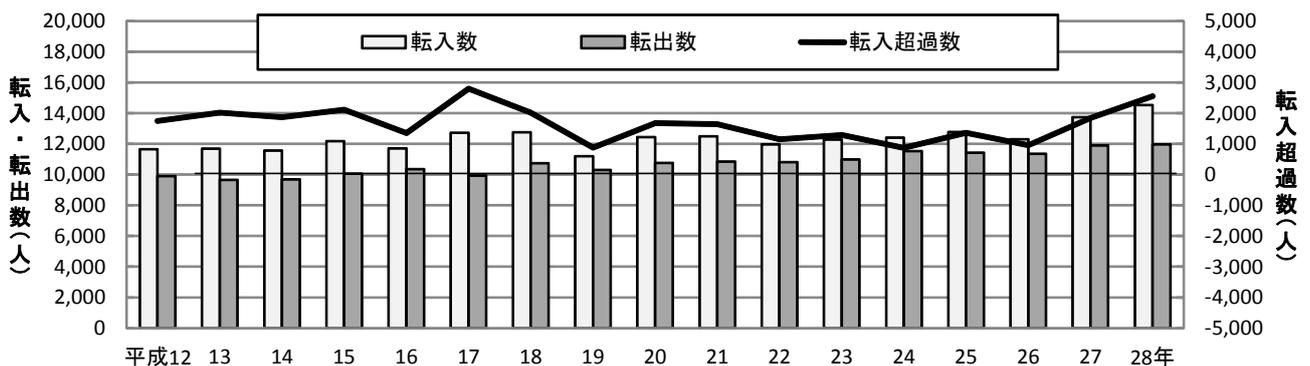


(3) 中央区

平成8年以降、転出数は横ばいであったが、転入数が増加したため、平成10年からは転入超過が続いている。

平成28年は転入数14,529人、転出数11,978人で、2,551人の転入超過となった。

図11-3 転入転出の推移(中央区)

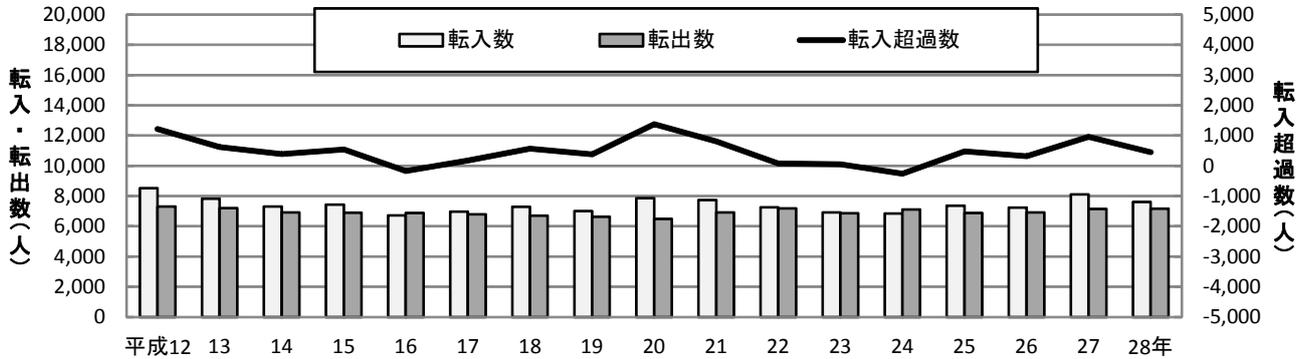


(4) 兵庫区

平成9年に転入超過に転じ、平成10年以降、転入数、転出数とも減少傾向ながら、平成16年と平成24年を除き転入超過が続いている。

平成28年は転入数7,618人、転出数7,167人で、451人の転入超過となった。

図11-4 転入転出の推移(兵庫区)

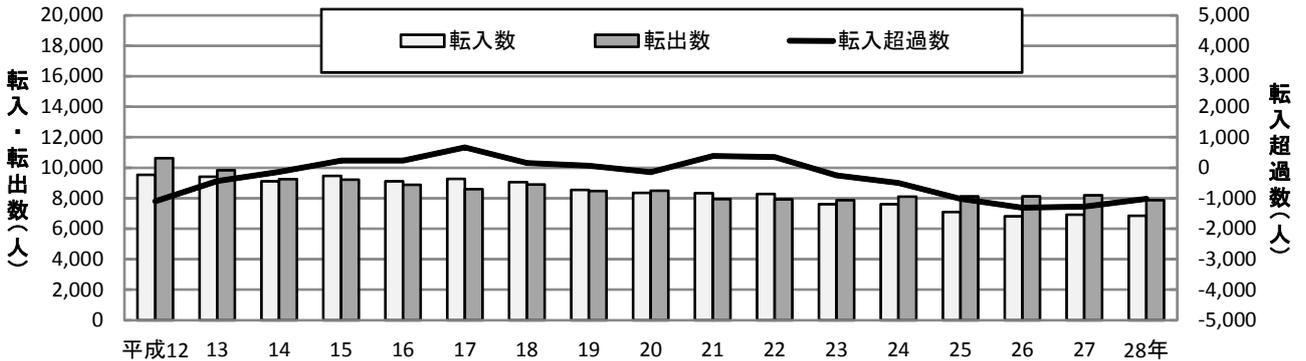


(5) 北区

平成9年から6年連続で転出超過、その後平成15年からは、平成20年を除き転入超過が続いていたが、平成23年に転出超過に転じた。平成25年からは4年連続で転出超過数が1,000人を超えている。

平成28年は転入数6,856人、転出数7,872人で、1,016人の転出超過となった。

図11-5 転入転出の推移(北区)

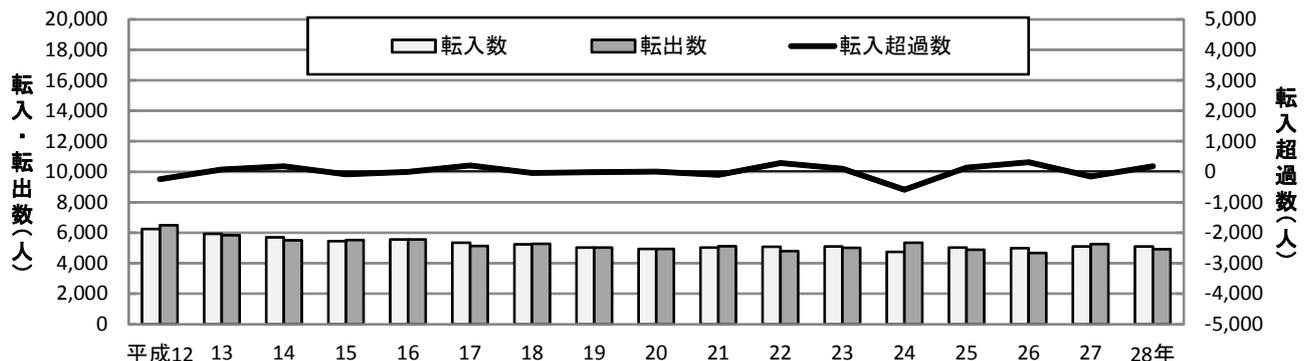


(6) 長田区

昭和38年から一貫して転出超過が続いていたが、平成8年以降転出数が減少する傾向にあり、平成13年は転入超過数77人と、39年ぶりに転入超過となった。その後超過数は小さいものの転出超過・転入超過を繰り返しており、平成27年は転出超過となっていたが、平成28年は転入超過に転じた。

平成28年は転入数5,104人、転出数4,924人で、180人の転入超過となった。

図11-6 転入転出の推移(長田区)

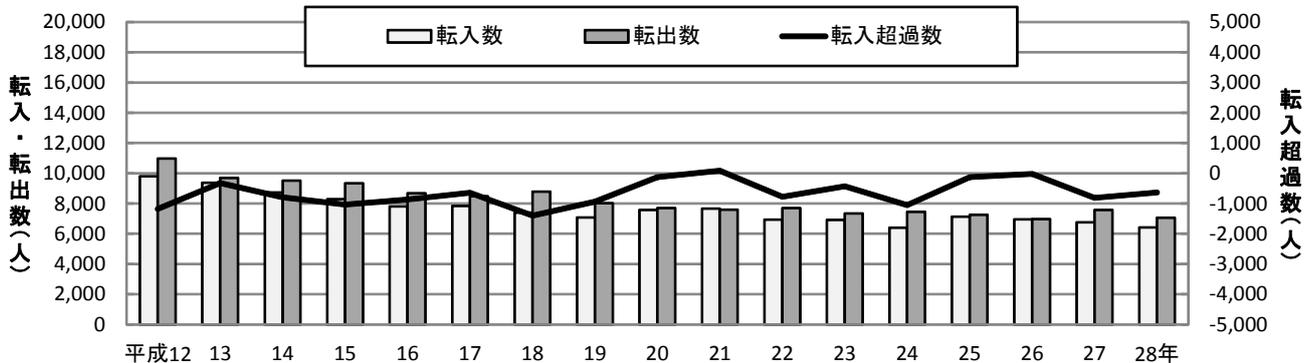


(7) 須磨区

平成7年以降、転出超過が続いていたが、平成21年に転入超過となった。しかし、平成22年に再び転出超過となって以降7年連続の転出超過となっている。

平成28年は転入数6,426人、転出数7,056人で、630人の転出超過となった。

図11-7 転入転出の推移(須磨区)



本区については、平成11年から5年間は転入超過が続いていたが、それ以降は転入超過・転出超過を繰り返しており、平成25年から2年連続で転入超過で、平成27年は転出超過に転じていたが、平成28年は再び転入超過に転じた。平成28年は43人の転入超過となった。

北須磨は平成7年以降一貫して転出超過が続いており、ニュータウンのオールドタウン化が進行していると考えられる。平成12年以降超過幅はやや縮小傾向であったが、平成27年以降は超過幅の拡大が見られ、平成28年は673人の転出超過となった。

図11-7-1 転入転出の推移(本区)

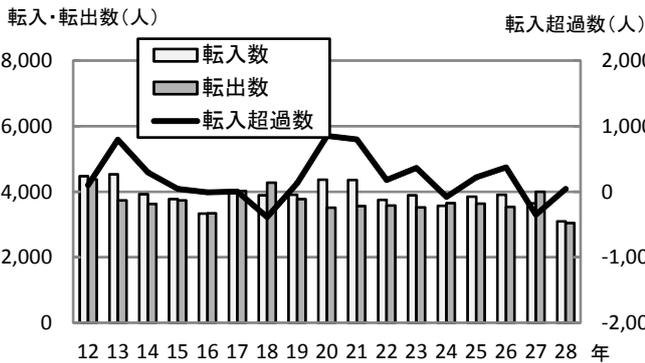
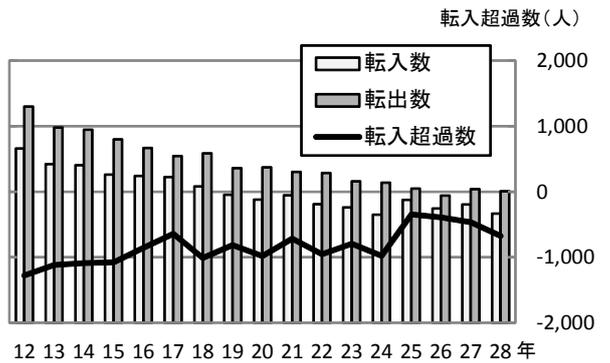


図11-7-2 転入転出の推移(北須磨)

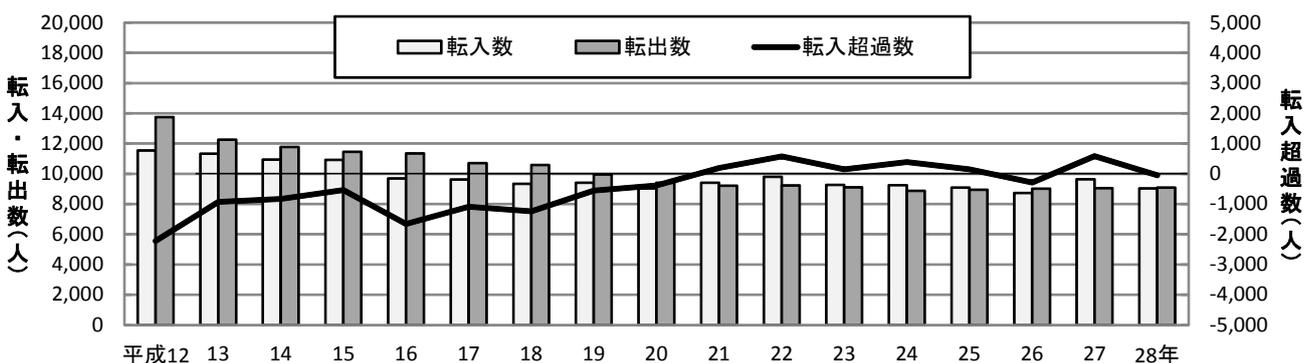


(8) 垂水区

平成13年以降、転入数・転出数ともに減少傾向にあったが、平成17年頃から転入数については横ばいとなり、平成21年に17年ぶりに転入超過となった。その後転入超過が続いていたが、平成26年に転出超過に転じ、平成27年は転入超過となったが、平成28年は再び転出超過に転じた。

平成28年は転入数9,042人、転出数9,093人で、51人の転出超過となった。

図11-8 転入転出の推移(垂水区)

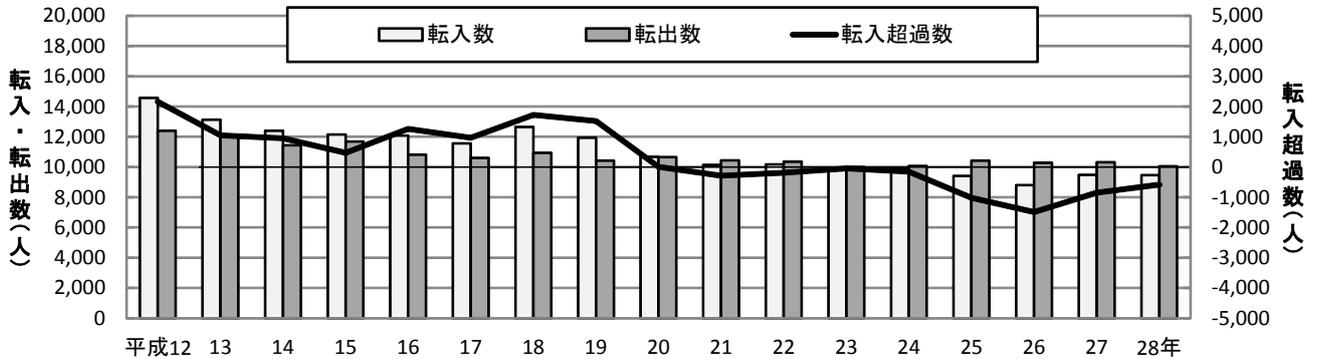


(9) 西区

ニュータウンの開発等により、昭和57年の区発足時から一貫して転入超過が続いていたが、平成8年以降は転入数の減少により、転入超過数は急速に縮小していった。その後、転入数の増加により平成18年から2年連続で1,500人を超える転入超過が見られたが、平成20年に縮小し、平成21年には初めて転出超過となり、その後も転出超過が続いている。

平成28年は転入数9,465人、転出数10,050人で、585人の転出超過となった。

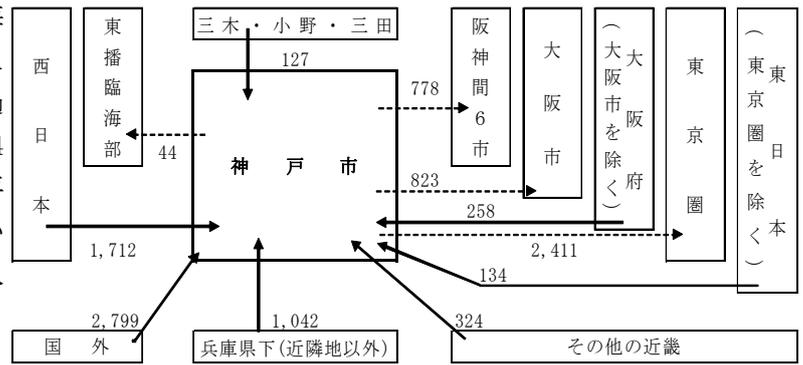
図11-9 転入転出の推移(西区)



3 相手地域別の状況

阪神間6市および大阪府に対して、6年連続転出超過となっている。東播磨海部は平成11年以降転入超過が続いていたが、平成28年は平成10年以降の転出超過となった。三木、小野、三田では平成24年には一旦転出超過になったものの、平成25年以降4年連続転入超過となっている。近隣地以外の兵庫県下からは、転入超過が続いている。

図12 相手地域別転入超過数(平成28年)



依然東日本への転出超過が続いているが、転出超過の幅は前年より縮小した。

※東京圏…東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県

表7 区、相手地域別転入超過数

(単位:人)

相手地域	平成28年											
	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	本区	北須磨	垂水区	西区
転入超過数	2,340	95	640	2,885	668	△ 1,003	234	△ 632	38	△ 670	△ 30	△ 517
市内との	—	74	332	426	△ 161	△ 221	△ 30	△ 310	35	△ 345	△ 329	219
市外との	2,340	21	308	2,459	829	△ 782	264	△ 322	3	△ 325	299	△ 736
近畿	106	△ 99	215	803	△ 8	△ 479	△ 27	△ 82	75	△ 157	149	△ 366
近隣地	△ 695	△ 298	82	402	△ 7	△ 405	△ 56	△ 56	1	△ 57	△ 1	△ 356
阪神間6市	△ 778	△ 305	64	144	△ 14	△ 272	△ 54	△ 100	△ 27	△ 73	△ 73	△ 168
東播磨海部	△ 44	△ 18	1	169	△ 6	△ 70	△ 24	24	24	—	73	△ 193
三木、小野、三田	127	25	17	89	13	△ 63	22	20	4	16	△ 1	5
兵庫県下(近隣地除く)	1,042	117	67	210	77	30	71	112	72	40	203	155
大阪府	△ 565	60	△ 5	12	△ 93	△ 130	△ 67	△ 146	△ 15	△ 131	△ 17	△ 179
大阪府	△ 823	△ 42	△ 23	△ 156	△ 112	△ 91	△ 76	△ 115	△ 43	△ 72	△ 66	△ 142
その他大阪府(大阪府除く)	258	102	18	168	19	△ 39	9	△ 31	28	△ 59	49	△ 37
その他近畿	324	22	71	179	15	26	25	8	17	△ 9	△ 36	14
東日本	△ 2,277	△ 454	△ 357	50	△ 85	△ 536	△ 67	△ 271	△ 98	△ 173	△ 80	△ 477
東京圏	△ 2,411	△ 498	△ 340	△ 112	△ 106	△ 388	△ 69	△ 295	△ 124	△ 171	△ 207	△ 396
その他東日本(東京圏除く)	134	44	△ 17	162	21	△ 148	2	24	26	△ 2	127	△ 81
西日本	1,712	437	111	497	110	65	65	71	40	31	221	135
国外	2,799	137	339	1,109	812	168	293	△ 40	△ 14	△ 26	9	△ 28

a) 須磨区内の「本区」と「北須磨」の間の移動の数値を含む。(その他の区については、区内移動の数値は含まない。)

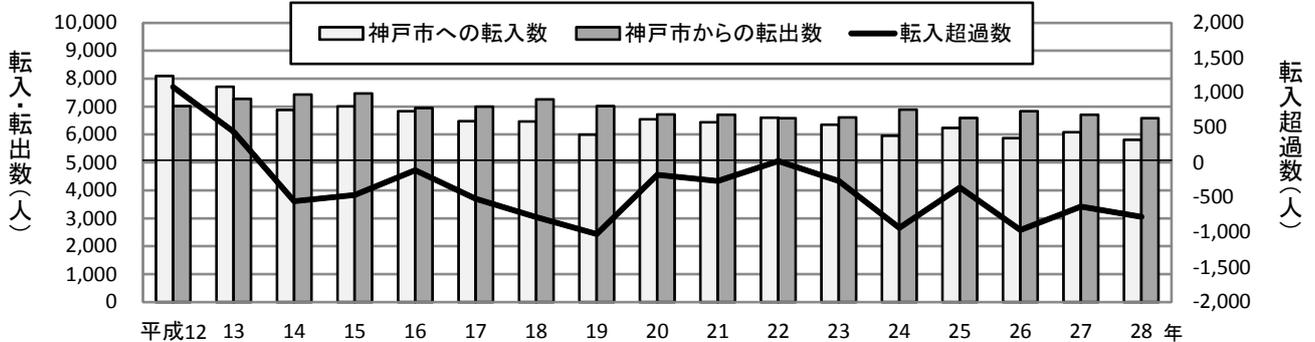
注) 「従前の住所地なし」又は「抹消」を除く。「阪神間6市」とは、芦屋、西宮、宝塚、尼崎、伊丹、川西の各市、「東播磨臨海部」とは、明石、加古川、高砂の各市と加古郡(稲美町、播磨町)、「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県をいう。

(1) 阪神間6市（※阪神間6市・・・芦屋、西宮、宝塚、尼崎、伊丹、川西の各市）

778人の転出超過であった。平成14年以降おおむね転出超過の傾向にあり、前年の630人と比べ転出超過数は増加し、6年連続の転出超過となった。地域別では西宮市が362人の転出超過と最も多く、転入超過となった地域はなかった。

区別にみると、転出超過数の最も多かったのは、東灘区の305人、次いで北区の272人である。一方、灘区、中央区が転入超過となっている。

図13-1 転入・転出の推移(阪神6市)

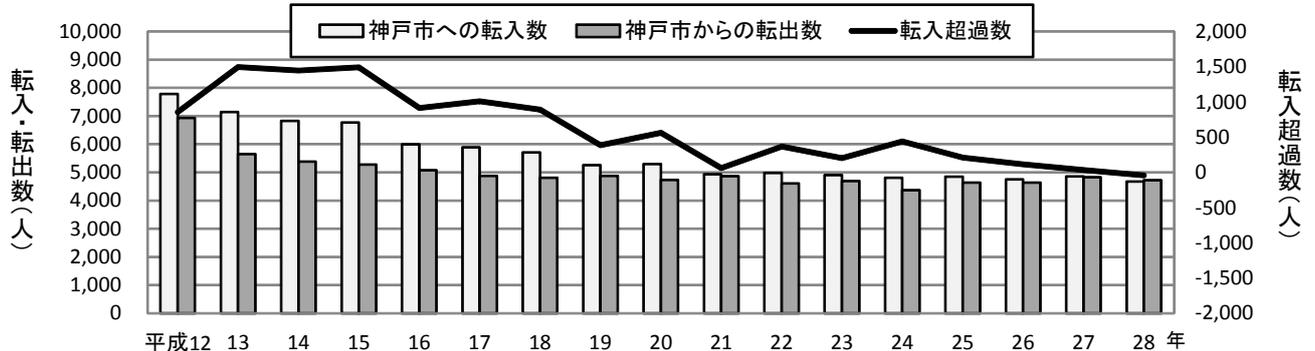


(2) 東播臨海部（※東播臨海部・・・明石、加古川、高砂の各市と加古郡（稲美町、播磨町））

44人の転出超過であった。平成11年以降、17年連続で転入超過が続いていたが、平成28年は転出超過となった。地域別では、明石市のみが転出超過であるが、超過幅の拡大が全体に影響した。

区別にみると、転出超過数が最も多かったのは西区の193人であった。一方、転入超過数が最も多かったのは、中央区の169人であった。

図13-2 転入・転出の推移(東播臨海部)

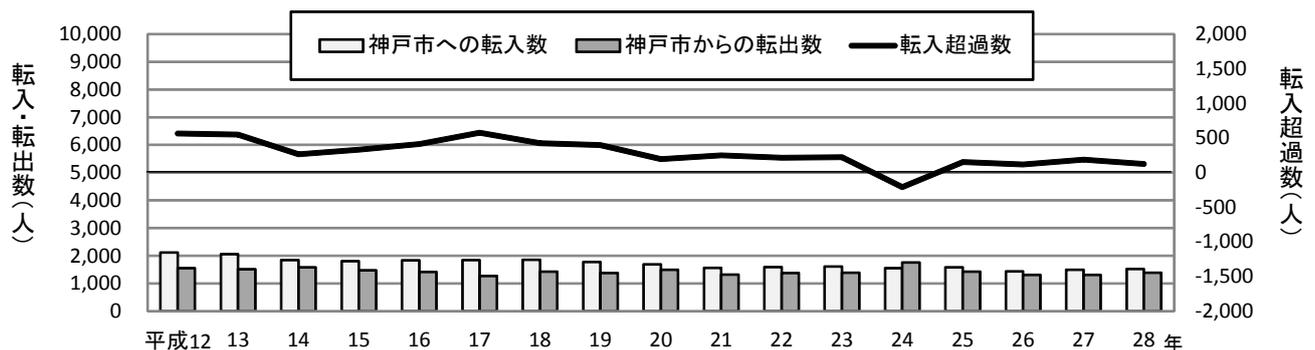


(3) 三木・小野・三田

127人の転入超過であった。平成11年以降転入超過の傾向にあるが、超過幅は縮小した。地域別にみると、三木市からの転入超過数が最も多く104人で、三田市のみ転出超過となった。

区別にみると、転入超過数が最も多かったのは中央区の89人で、一方、転出超過数が最も多かったのは北区の63人であった。

図13-3 転入・転出の推移(小野・三木・三田)

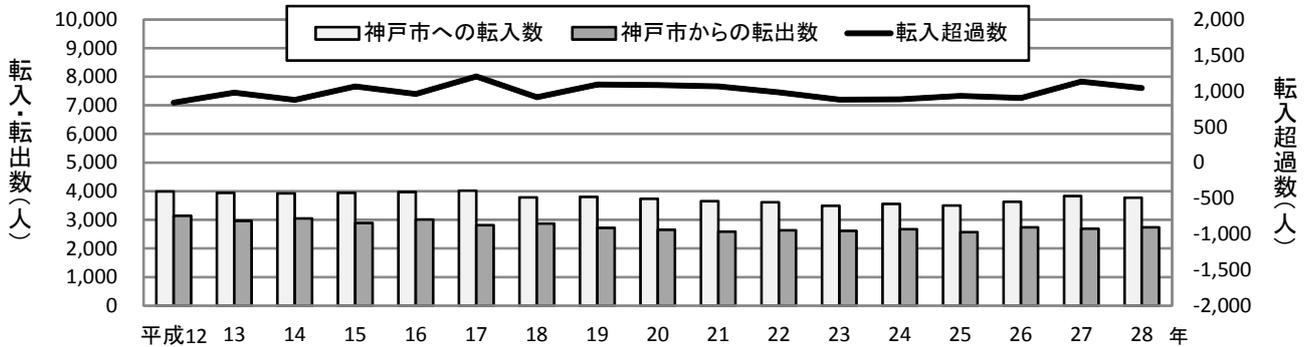


(4) 近隣地以外の兵庫県下

1,042人の転入超過であった。前年の1,132人と比べるとわずかに減少したが、平成9年以降、20年連続の転入超過となっている。

区別にみると、全区で転入超過であり、中央区の210人が最も多く、次いで垂水区の203人である。

図13-4 転入・転出の推移(近隣地以外の兵庫県下)



(5) 大阪市及び大阪市を除く大阪府

大阪市に対しては823人の転出超過で、平成15年以降転出超過が続いている。

区別にみると、全区で転出超過であり、転出超過数が最も多かったのは中央区の156人、次いで西区の142人であった。

大阪市を除く大阪府に対しては258人の転入超過で、超過幅は縮小傾向ながら転入超過が続いている。

区別に見ると、北区、須磨区、西区の3区を除き転入超過であった。転入超過数が最も多かったのは中央区の168人、次いで東灘区の102人であった。一方、転出超過数が最も多かったのは北区の39人であった。

図13-5-1 転入・転出の推移(大阪市)

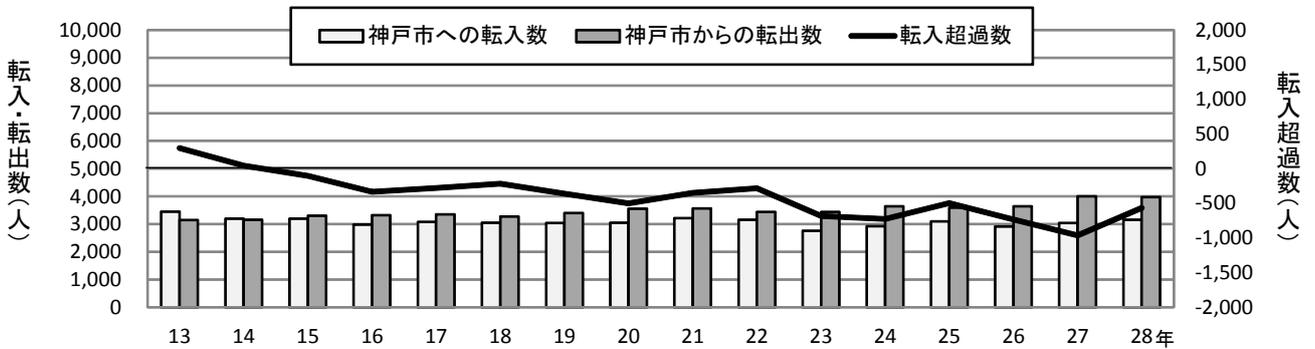
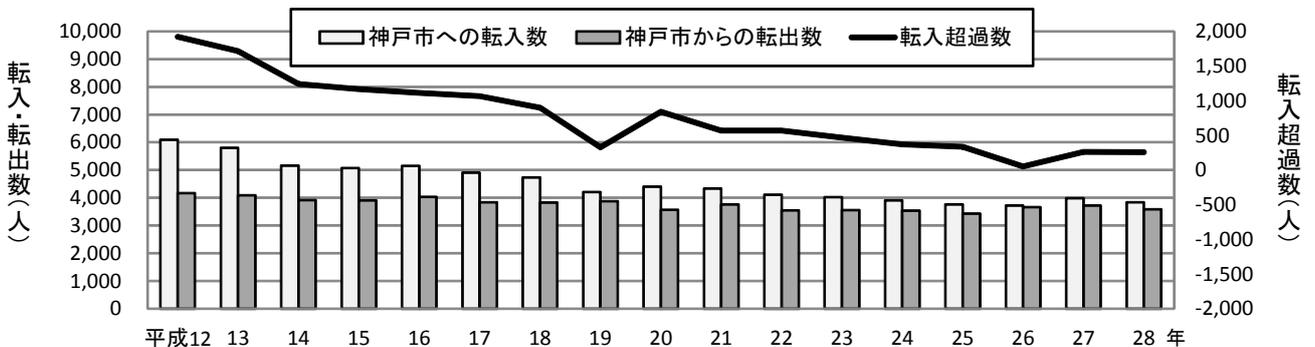


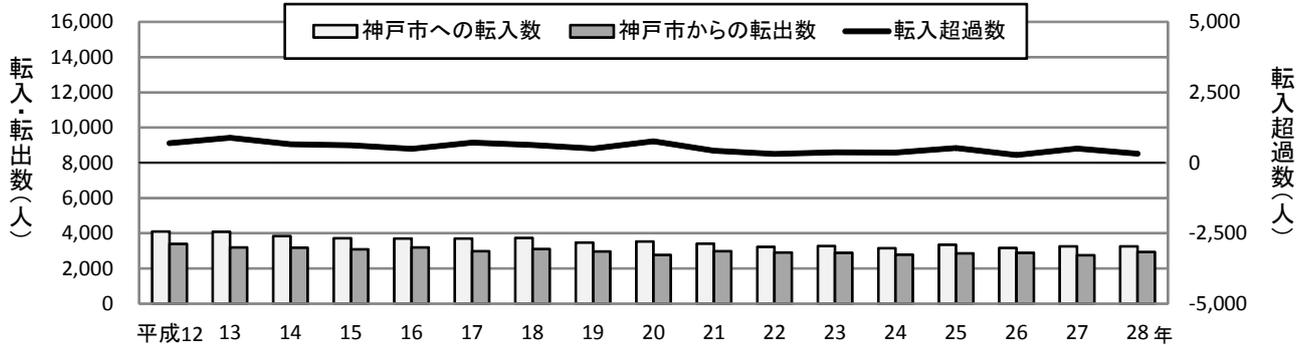
図13-5-2 転入・転出の推移(大阪市を除く大阪府)



(6) その他近畿

324人の転入超過であった。平成8年以降、21年連続転入超過となったが、超過幅は縮小した。区別にみると、垂水区を除き転入超過となっている。最も転入超過数が多かったのは中央区の179人であった。

図13-6 転入・転出の推移(その他近畿)



(7) 東京圏及び東京圏を除く東日本

東京圏に対しては2,411人の転出超過であり、東日本大震災の影響を除き、同水準での転出超過が続いている。

区別に見ると、全区で転出超過となり、転出超過数が最も多かったのは東灘区の498人で、次いで西区の396人である。

東京圏を除く東日本に対しては、小幅での増減を繰り返しており、平成28年は134人の転入超過であった。

区別に見ると、灘区、北区、西区を除いて転入超過となっている。最も転入超過数が多かったのは中央区の162人、次いで垂水区の127人であった。一方、転出超過数が最も多かったのは北区の148人であった。

図13-7-1 転入・転出の推移(東京圏)

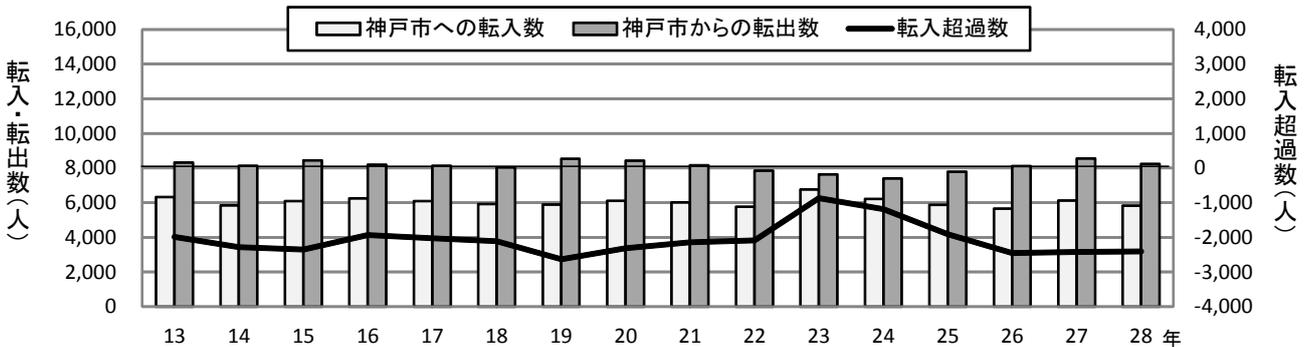
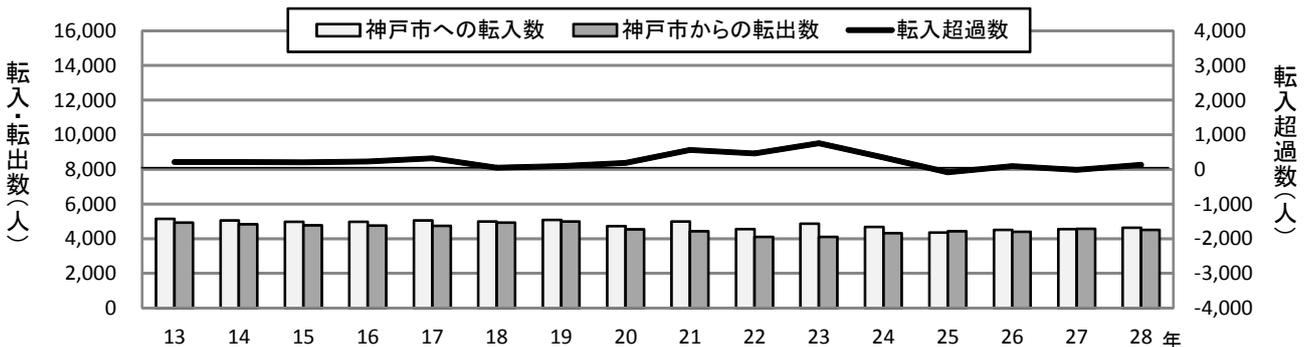


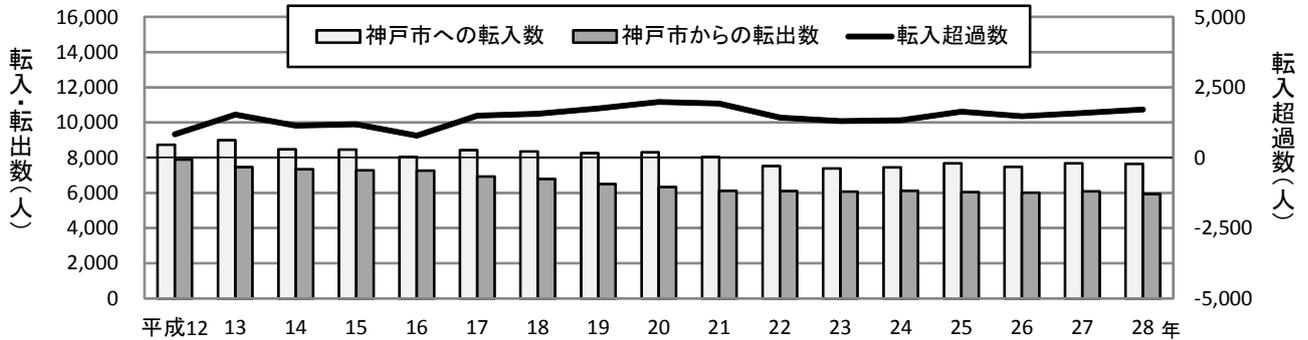
図13-7-2 転入・転出の推移(東京圏を除く東日本)



(8) 西日本

前年を120人上回る1,712人の転入超過であった。平成7年以降、22年連続で転入超過となっている。区別にみると、全区で転入超過となっており、中央区497人、東灘区437人、垂水区221人の順に多くなっている。

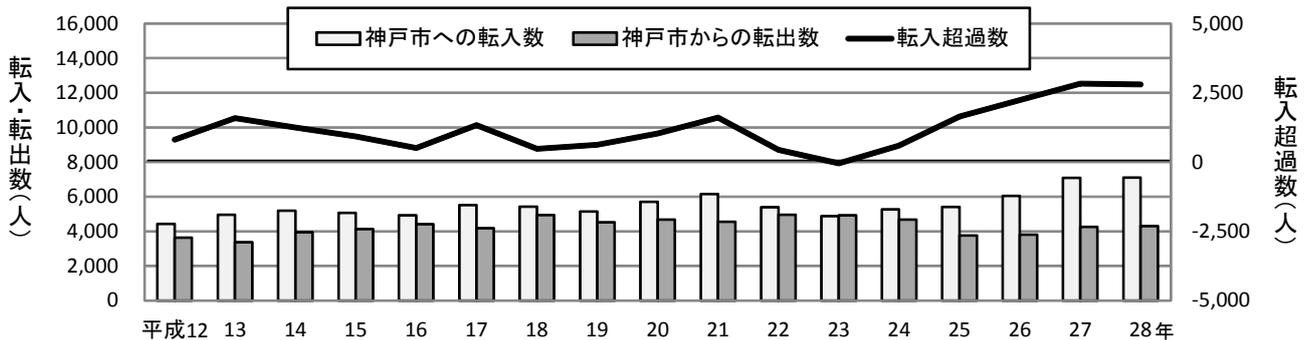
図13-8 転入・転出の推移(西日本)



(9) 国外

2,799人の転入超過であった。転入超過数は、平成24年以降増加が続いている。区別にみると、須磨区、西区を除く7区で転入超過となっており、転入超過数の多い順に中央区1,109人、兵庫区812人、灘区339人となっている。

図13-9 転入・転出の推移(国外)



(担当：堀田 内線2327)